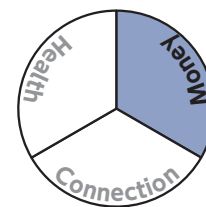


# 各国経済の6ヶ月見通し (7月7日時点)



## I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	水際対策の終了によるインバウンド需要の増加やウィズコロナの進展によるサービス消費の改善等を背景に、景気は持ち直しの動きが続いている。もっとも、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。これまで実施された利上げによる海外経済への下押し圧力が強まることで、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなる。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低い、回復ペースは緩やかなものととどまるだろう。
② 米国	米国景気は、資金調達環境の引き締めにもかかわらず、労働市場の堅調さを背景とした個人消費の拡大に支えられ、底堅く推移している。インフレでは、エネルギー価格の下落により総合が低下ペースを速めている一方、コアは鈍い低下にとどまっている。このような状況のもと、FRBは急速な利上げや信用収縮などの影響を考慮した利上げペース鈍化策の一環として、6月に政策金利を据え置いた。FRBは、今後1、2回の追加利上げを実施するとみられるものの、景気減速やコアインフレの低下傾向を受けて、今利上げ局面を終了すると予想される。
③ 欧州	ユーロ圏景気は、物価高による家計消費の抑制や金融引き締めの効果浸透から、ブレーキが掛かってきた。その一方で、価格転嫁の動きや賃上げの加速を背景に、物価の高止まりが続いている。インフレ抑制に向け、欧州中央銀行(ECB)は今後も利上げを継続する方針を示唆している。先行きの景気は、資源価格の上昇一服で物価上昇率が徐々に鈍化に向かうことから、回復基調を維持するとみられる。だが、金融引き締めによる下押し圧力が高まり、緩慢な成長にとどまることが予想される。
④ アジア・新興国	中国のゼロコロナ終了は、中国のみならず、アジア新興国景気の追い風になると期待されたが、早くも「息切れ」の様相を強めるなど不透明な状況が続く。さらに、主要国景気を巡る不透明感や米中摩擦などは世界貿易の足かせとなっており、輸出依存度が高い新興国経済の足かせとなり得る状況が続いている。商品高の一巡を受けてインフレは鈍化する一方、多くの国でコアインフレは高止まりしており、米FRBなど主要国中銀による金融引き締めの動きも政策運営に影響を与える展開は変わらない。